

番号	提案者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	亀岡市	西ジャワ州バンドン県	インドネシア	亀岡市とバンドン県の都市間連携による脱炭素・循環型社会推進事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・デジタル技術 ・その他(農業分野の脱炭素化)	バンドン県の主要産業である農業や繊維産業に対して、亀岡市関連企業等と連携し、1)水稲栽培の中干期間延長によるメタン削減、2)お茶畑への次世代営農型ソーラーファームの導入事業、3)事業系廃棄物のアップサイクル事業を提案するとともに、急激な都市化に伴う水質汚染に対して、4)脱炭素型排水処理事業の各種ポテンシャル調査、制度調査、事業実施体制の構築等を行う。あわせて、脱炭素技術等の導入に向けた基盤整備の支援として、亀岡市が進める環境施策の共有を行うとともに、ハイレベルの政策対話等により、多様な事業モデルに対応できる体制を構築する。
2	日本エヌ・ユー・エス株式会社	愛媛県	タミルナドゥ州	インド	愛媛県・タミルナドゥ州都市間連携による環境ビジネス創出支援事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・交通インフラ ・制度構築支援 ・水素技術 ・その他(排水処理)	愛媛県とタミルナドゥ州は2024年1月に経済協力に関する覚書を結び、経済交流ミッションや県単独の調査事業により、県内企業の技術とタミルナドゥ州の環境課題のマッチングを図ってきた。本事業では、愛媛県内企業の優れた環境技術のタミルナドゥ州への導入により、脱炭素化と同時に、水質汚染、廃棄物問題等の環境課題の解決を目指す。電動オートリキシャの導入促進(モビリティの電動化)、都市廃棄物の再資源化、工場排水の処理及び回収の3つのテーマについて、詳細なデータ収集、基本設計、技術提案、現地関係者との事業体制構築等の実現可能性調査、技術アドバイザリー、関連する環境政策に関する支援等を実施する。
3	日本エヌ・ユー・エス株式会社	海士町	ボンベイ州	ミクロネシア	海士町・ボンベイ州における脱炭素社会の実現に向けた官民連携モデル地域構築事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー	ミクロネシア連邦は、再生可能エネルギーの導入において多様なドナーから援助を受けている一方で、大半の発電をディーゼル燃料に依存している状況。そのため、脱炭素化、低炭素化という点では大きな改善の余地が残されている。本事業では、既存及び新規の水力発電所、太陽光発電所や蓄電池を導入するための調査を実施。また既に導入されている再エネの候補地において、EMS(エネルギーマネージメントシステム)やGFM(グリッドフォーミングインバーター)の導入を通して、ディーゼル発電量を軽減し、更なる再エネの発電量を増加する改善策を調査する。これらの優良事例を活用し、FSM全体への再エネ及び省エネの展開づくりに貢献する。
4	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	神戸市	ハイフォン市	ベトナム	ハイフォン市におけるカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素都市形成支援事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・制度構築支援 ・水素技術 ・その他(工業団地、大規模住宅開発、港湾地域)	本事業は、ベトナム北部に位置するハイフォン市が省エネ・再エネを進めているハイフォン市内の工業団地、大規模住宅開発及びハイフォン市の主要インフラである港湾を対象に、ハイフォン市の取組の支援を行い、温室効果ガスを多く排出する工業団地等の省エネ・再エネ化推進により、脱炭素都市の実現に貢献する。3年計画の1年次にあたる本年度は、①工業団地、大規模住宅開発、港湾地域等のエネルギー利用の省エネ・再エネ導入による脱炭素化、②神戸市の環境施策や次世代エネルギー利用促進による脱炭素化の知見共有、③他支援プログラムとの連携を行う。
5	日本エヌ・ユー・エス株式会社	浦添市	アイライ州	パラオ	浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援	パラオでは、政府が掲げるNDC目標達成のため、再生可能エネルギーの普及が喫緊の課題となっている一方で、電力系統の脆弱性や制御技術の不足によりその導入は頭打ちとなっている。本事業では、浄水場や海水淡水化装置において、水道料金の軽減につながる、再エネ技術の導入のための技術候補の基礎調査を実施する。また、浦添市とアイライ州が締結したMOUに基づき、廃棄物処理に係るリサイクルメカニズムの強化のためのパイロットプロジェクトを実施する。併せて、フェーズ1で実施したPV-TPOのフォローアップを実施しつつ、アイライ州のみならずパラオ全体への再エネ展開が可能となる優良事例の構築を目指す。